

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	T X東京駅延伸促進事業			会計	款	項目	大	小
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	都市計画課				
施策	1-8	利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実	主管課長	武田 淳				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	T Xを利用する市民等	意図	T X東京駅延伸を促進させるため沿線自治体が調査を行い東京駅延伸の実現を目指す。
事業内容	T Xのさらなる利便性向上と沿線の発展に向け、T Xの東京駅延伸を促進するため、沿線自治体において事業化に必要な調査（収支、資金計画、受益等）を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	T X東京駅延伸を現状から進展させるためには、沿線自治体による調査が必要であるが、沿線11都市の合意形成が課題である。また、平成28年度初頭に、国土交通省の交通政策審議会から、「東京圏における今後の都市鉄道の在り方について」の答申が公表される見込みであり、答申内容に合わせた対応を行う必要がある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	便利だと感じている駅利用者の割合	69.50	69	66.80	%
②	1日平均乗車人員	323,900	325,600	340,108	人	↑↑↑	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						算定式（成果指標の場合）
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,397,400	3,109,170	5,045,100	平成27年度における東京駅延伸に向けての要望活動			
事業費(b)(円)				・6月3日に「T X利用・建設促進議員連盟総会」が開催され、議員連盟会長に対し、沿線8区市から、東京駅延伸に関する要望書を提出した。また、同日付で、同内容の要望書を国土交通大臣及び鉄道局長へ提出した。			
うち一般財源				・6月25日開催の首都圏新都市鉄道株式会社株主総会終了後、首都圏新都市鉄道㈱に対し、沿線8区市から東京駅延伸に関する要望書を提出した。			
職員給与費(c)(円)	1,397,400	3,109,170	5,045,100	・7月2日に東京都を訪問し、東京都知事に対し、沿線7市から東京駅延伸に関する要望書を提出した。			
人役・職員(人)	0.20	0.45	0.67				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					
					コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	東京駅延伸に向け沿線自治体の合意を図るとともに、引き続き国、県、関係機関等に要望をしていく。	③取組の課題	形式的な活動だけでなく、段階的調査を進めていく必要がある。そのためには沿線自治体の合意形成が必要である。
②今年度(H27)に実施した取組	T X議連、国土交通省、首都圏新都市鉄道㈱、東京都知事に対し要望活動を行った。	④今後の改善計画	首都圏新都市鉄道㈱に対し、需要予測調査等の実施を要望していくと共に、引き続き、延伸に積極的な沿線自治体と協力し、各方面へ働きかけを行っていく。